

## 第8期柏市高齢者いきいきプラン2-1の方向性について

## 【基本理念】

すべての高齢者が、その人らしく、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまち 柏

## 1 第8期の方向性について

2040年にかけて、高齢者、特に後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者や認知症高齢者が増加する一方、介護人材や社会保障費の支え手となる現役世代は減少していきます。

このことに伴い、医療・介護等、多様なニーズが増加し、高齢者を取り巻く環境は今後厳しさを増すことが推測されます。

そうしたニーズに対応していくため、他部門の計画との連携を含め、柏市全体で高齢者を支えていくことが必要になります。

第8期では、第7期の基本理念を引き続き掲げ、2040年までの中長期のスパンを見据えながら、地域包括ケアの強化・推進及び介護保険制度の持続可能性の確保に取り組みます。

【資料1-2】P. 1（図1）～P. 5（図5）

## 2 計画策定の6つのポイント

## (1) 健康寿命を延伸する計画

現状と課題	柏市民全体の介護度は、10年前と比して軽度の割合が高くなっています。健康寿命(※)を延伸し、介護が必要になる年齢の引き上げや、重度化の防止を図るため、この傾向を一層強めていく必要があります。
方向性	フレイル予防や認知症予防、通いの場等の事業や、就労・スポーツ活動等、要介護リスクを下げる効果がある取り組みへの働きかけや、給付適正化により適切なサービス利用を進めます。事業の実施に際し、元気・フレイル・要介護・認知症等、それぞ

	れの状態や男女の性差に応じてメリハリをつけ、ターゲットへの的確なアプローチを行います。
期待できる効果	国や外部機関等の研究結果により効果があると発表されている事業や取り組みを、ターゲットを絞り込み、人的資源も集中して実施することで、効果的・効率的に健康寿命の延伸が図られます。

※男性 83. 20才，女性 85. 92才（千葉県ホームページ：＜健康情報ナビ＞健康寿命ほか、健康施策の推進をサポートする各種統計情報平均自立期間 平成 27 年より）

【資料 1 - 2】 P. 6（図 6）～ P. 9（図 11）， P. 13（1）～ P. 15（3）

### (2) 介護度が重度でも望む暮らしを選択できる計画

現状と課題	介護度が重くなったり認知症状が進行しても、本人やその家族が 24 時間安心して暮らせる環境や選択肢が必要です。
方向性	どのような状態像でも、在宅・施設を問わず 24 時間を支える体制を確保し、暮らし方を選択できるよう、在宅医療・介護連携の推進、介護基盤の整備や介護人材の確保等に向けて取り組みます。
期待できる効果	高齢者や家族が、どのような状態像でも望む暮らし方を選択できます。また、サービスの過不足も把握し、2040 年を見据えた基盤整備ができます。

【資料 1 - 2】 P. 4（図 4）

### (3) 地域ごとの特色を踏まえた計画

現状と課題	生活支援体制整備事業を除き、地域ごとの特徴を捉えた事業は実施できていません。
方向性	市内の 20 の地域ごとに、認定率等の特徴や高齢化の進展について差異があります。これらを捉えた事業展開を行います。
期待できる	平均年齢が高く認定率が低い地域や平均年齢が低

効果	<p>く認定率が高い地域を分析し，好事例を展開することで，柏市全体の認定率の低減が期待できます。</p> <p>また，高齢化の進展が著しいエリアには，支え手となる前期高齢者の減少を見据えた支えあい体制の構築など，地域の特徴に沿ったアプローチを行い，効果を上げることができます。</p>
----	--

【資料 1 - 2】 P. 10 (図 12 - 1) ~ P. 12 (図 13) , P 16 (4)

#### (4) 認知症にでも安心して暮らせる計画

現状と課題	<p>認知症者を早期発見・早期対応できる仕組みや，地域で支える取り組み，家族への支援の様々な取り組みを行っていますが，2040年に認知症自立度Ⅱa以上の高齢者が約2倍に増加することも見据えた取り組みが必要です。</p>
方向性	<p>これまでの柏市の取り組みや「認知症施策推進大綱」に基づき，認知症の早期発見や進行を緩やかに出来る取り組みや，認知症状の対応に苦慮する家族への支援，地域における見守り体制の強化により，認知症になっても安心して暮らせる「共生」のまちづくりを行います。</p>
期待できる効果	<p>2040年までの認知症高齢者数の増加を見据え，本人・家族・地域へのアプローチを行うことができます。地域での見守りを構築することには時間がかかりますが，十分な準備期間を設けることで，「共生」のまちづくりが行えます。</p>

【資料 1 - 2】 P. 5 (図 5)

#### (5) 現役世代が自分事として2040年を捉える計画

現状と課題	<p>ボランティア活動の推進等，現役世代も含めた事業はありますが，現役世代そのものをターゲットにはしていません。</p>
-------	--

方向性	高齢者・認定者・認知症者等がピークを迎える2040年に団塊ジュニアの世代が65歳以上となります。これから高齢者となる世代が、自らの健康を保ち、支え手として地域で活躍できるよう、将来に対する問題意識を共有し、地域全体で高齢者を支える土壌を育むよう取り組みます。
期待できる効果	長い時間をかけ根気よく共通認識を図っていくことで、地域全体で高齢者を支える土壌を育むことができます。

【資料1-2】P. 2 (図2)

(6) 2040年を見据えて一貫した進捗管理を行う計画

現状と課題	第7期より、計画に指標を盛り込み、進捗管理を図ることとしました。しかし、アウトカム指標は長期的な指標ではないこと、各事業のプロセス指標等の関連性が取れていないことが課題です。
方向性	事業の進捗管理のため、目的に合致したアウトカム指標と、アウトカム指標の達成に資するプロセス・ストラクチャー指標を体系的に設定します。また、柏市の地域性や取り組みを踏まえ、2040年の柏市のあるべき姿を指標として設定します。
期待できる効果	2040年を見据えたアウトカム指標と、体系的に設定したプロセス指標・ストラクチャー指標により、長期的な事業の実施と評価が可能となります。

3 第8期保険料の試算

第7期の制度が変わらないと仮定すると、第8期の保険料基準額の月額額は6000円台前半となる見込みです。財政調整基金を4億円取り崩すと保険料基準額を月額約100円低減できますが、第8期の制度改正を注視し、第9期の保険料も鑑み、第8期における介護保険料額と財政調整基金の取り崩し額を検討していきます。